

財 政 状 況

平成30年6月1日

第 141 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	1
2. 平成29年度下半期の財政運営について	
(1) 予算の推移	1
(2) 予算の執行状況	2
(3) 県税	2
(4) 県債及び一時借入金	3
3. 平成29年度公営企業の運営状況について	
(1) 岡山県営電気事業	4
(2) 岡山県営工業用水道事業	9
4. 平成30年度当初予算について	15
(1) 一般会計	16
(2) 特別会計	16
(3) 普通会計	16
5. 公有財産及び基金について	16
6. 平成28年度財務書類について	17
7. 附 表	32

附 表

附表 1.	平成29年度一般会計款別最終予算額	32
附表 2.	平成29年度一般会計分類別最終予算額	33
附表 3.	平成29年度特別会計最終予算額	34
附表 4.	平成29年度一般会計収入, 支出の状況	35
附表 5.	平成29年度特別会計収入, 支出の状況	36
附表 6.	平成29年度県税税目別徴収状況	37
附表 7.	県債現在高	38
附表 8.	平成30年度各会計別予算額	39
附表 9.	平成30年度一般会計歳入予算額	40
附表10.	平成30年度県税収入予算額	41
附表11.	平成30年度一般会計歳出款別予算額	42
附表12.	平成30年度一般会計歳出分類別予算額	43
附表13.	平成30年度特別会計予算額	44
附表14.	平成30年度普通会計予算額	45
附表15.	公有財産及び基金の状況	46

1. はじめに

平成29年度下半期の財政運営及び平成29年度公営企業の運営状況並びに平成30年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成29年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11月補正予算

11月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、人事委員会から職員の給与等に関する勧告等を受け、その実施について慎重に検討を重ねた結果、本県職員の給与改定を平成29年4月1日に、期末・勤勉手当の改定を平成29年12月1日にさかのぼって行うこととし、所要の補正措置を講じました。

その結果、11月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△ 46億 400余万円
一般会計（追加分）	11億4,800余万円
特別会計（通常分）	4,000余万円
特別会計（追加分）	80余万円
計	△ 34億1,520余万円
企業会計（通常分）	1億2,100余万円
企業会計（追加分）	600余万円

となっています。

一般会計については、地方特定道路整備事業費17億4,100余万円、農林水産事業推進費11億7,400余万円などを増額する一方、地方道路整備事業費30億1,000余万円、農地防災事業費7億5,300余万円などの減額を行いました。

特別会計については、「岡山県造林事業等特別会計」など4会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

② 2月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2月補正予算額は、

一般会計（通常分）	△105億2,400余万円
一般会計（緊急対策分）	68億9,200余万円
特別会計（通常分）	△20億8,100余万円
計	△57億1,300余万円
企業会計（通常分）	7,300余万円

となっています。

一般会計のうち、増額措置した主なものは、岡山県職員退職手当基金積立金20億円、税関係交付金等18億8,500余万円、岡山県財政調整基金積立金12億2,100余万円、地方道路整備事業費26億7,500余万円、砂防関係事業費8億9,500万円などです。また、減額措置した主なものは、人件費、国直轄事業負担金、災害復旧事業費、県債利子償還費等、事業費の確定に伴うものであり、それぞれ所要の補正措置を講じました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など12会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など2会計において、それぞれ所要の補正措置を講じました。

③ 最終予算額

以上の補正措置により、平成29年度の最終予算額は、一般会計において6,857億1,300余万円、特別会計において2,517億5,000余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で150億4,300余万円（対前年度伸び率△2.1%）の減、特別会計で7億1,000余万円（同0.3%）の増となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,381億1,400余万円（構成比34.7%）、地方交付税1,600億700余万円（同23.3%）、県債731億3,200余万円（同10.7%）、地方消費税清算金690億4,500余万円（同10.1%）が主なもので、全体の78.8%を占めています。

歳出では、教育費1,462億1,400余万円（構成比21.3%）、諸支出金1,148億9,100余万円（同16.8%）、民生費1,083億5,800余万円（同15.8%）、公債費1,064億3,200余万円（同15.5%）、土木費600億8,200余万円（同8.8%）が主なもので、全体の78.2%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費5,179億6,800余万円（構成比75.5%）、一般行政経費1,030億1,200余万円（同15.0%）、投資的経費647億3,200余万円（同9.5%）となっています。（附表 1～3）

（2）予算の執行状況

平成29年度下半期の予算執行状況は、附表 4、附表 5のとおりであり、平成30年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し86.9%（収入済額6,158億3,100余万円）、支出においては、予算に対し86.7%（支出済額6,144億8,700余万円）となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し86.8%（収入済額2,192億2,600余万円）、支出においては、予算に対し97.1%（支出済額2,450億7,400余万円）となっています。

（3）県税

平成29年度の県税最終予算額は、2,381億1,400余万円の前年度決算額2,350億4,100余万円に比べ30億7,300余万円、1.3%の増となっています。

平成30年3月末現在の調定額についてみると、地方消費税などいくつかの税目で前年度を下回っているものの、県民税、事業税など調定額の大きな税目で前年度を上回っているため、全体としては、前年度に比べて1.4%上回っています。

また、平成30年3月末現在の収入額は2,273億4,000余万円であり、予算に対する進捗率は95.5%となっています。（附表 6）

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

平成30年3月31日における県債現在高は一般会計，特別会計及び公営企業会計を合わせて，1兆4,235億8,000余万円となっており，平成29年3月31日現在高に比べて134億3,400余万円（対前年比伸率△0.9%）の減となっております。（附表 7）

② 一時借入金

一時借入金の限度額は，一般会計1,500億円，企業会計10億円となっています。

平成30年3月31日現在においては，一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

3. 平成29年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂，黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室の水力発電所（最大出力61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行いました。

当年度は、供給電力量が236,691,960kWhで、経営成績については、電気料金収入が30億200余万円、それに諸収益を加えた総収益が30億8,900余万円となりました。一方、営業費用は22億1,000余万円、それに諸費用を加えた総費用が23億1,200余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億7,700余万円となりました。

平成29年度岡山県営電気事業供給電力量

区分	発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港太 陽光発電所	計
目標電力量(kWh)		96,660,000	30,930,000	49,739,000	15,934,000	—	193,263,000
供給電力量(kWh)		98,576,947	31,539,000	44,504,000	57,524,470	4,547,543	236,691,960
比率(%)		102.0	102.0	89.5	—	—	—

② 経理の状況

平成29年度における経理の状況は、次のとおりです。

平成29年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	3,259,494,000	3,331,153,610	102.2	
(1) 営 業 収 益	3,224,004,000	3,295,029,897	102.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 241,525,405円)
(2) 財 務 収 益	7,346,000	7,352,091	100.1	
(3) 営 業 外 収 益	28,144,000	28,771,622	102.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,935円)
2 電 気 事 業 費 用	2,576,897,000	2,504,971,226	97.2	
(1) 営 業 費 用	2,313,260,000	2,263,324,801	97.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,137,202円)
(2) 財 務 費 用	101,749,000	101,501,746	99.8	
(3) 営 業 外 費 用	151,888,000	140,144,679	92.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,309円)
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	500,000,000	500,000,000	100.0	
(1) 投 資 償 還 金	500,000,000	500,000,000	100.0	
2 資 本 的 支 出	2,090,669,000	2,043,080,684	97.7	
(1) 建 設 改 良 費	286,344,000	249,993,658	87.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 18,513,729円)
(2) 企 業 債 償 還 金	509,315,000	509,309,306	100.0	
(3) 投 資	500,000,000	500,000,000	100.0	
(4) 再生可能エネルギー等 推進費	795,010,000	783,777,720	98.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,168,720円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成29年度岡山県営電気事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,820,828,560		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	181,901,720		
(3) 営 業 雑 収 益	34,638,134		
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	10,916,000		
(5) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750		
(6) 受 託 運 転 収 益	5,210,328	3,053,504,492	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,887,052,270		
(2) 太 陽 光 発 電 費	114,869,789		
(3) 送 電 費	1,321,115		
(4) 一 般 管 理 費	201,734,097		
(5) 受 託 運 転 費	5,210,328	2,210,187,599	
営 業 利 益			843,316,893
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	7,352,091	7,352,091	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	13,649,661		
(2) 雑 収 益	813,958		
(3) 利 子 補 給 金	14,300,068	28,763,687	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	101,501,746	101,501,746	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	430,990	430,990	△ 65,816,958
経 常 利 益			777,499,935
当 年 度 純 利 益			777,499,935
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			889,141
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			739,109,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,517,498,076

平成29年度岡山県営電気事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,116,835,223		
減 価 償 却 累 計 額	17,149,195,633	11,967,639,590	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,501,955,693		
減 価 償 却 累 計 額	329,276,260	1,172,679,433	
ハ 送 電 設 備	38,655,416		
減 価 償 却 累 計 額	30,853,535	7,801,881	
ニ 業 務 設 備	161,288,102		
減 価 償 却 累 計 額	44,989,749	116,298,353	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,264,419,257
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		93,710,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			93,710,000
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		2,700,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			2,700,000,000
固 定 資 産 合 計			16,058,129,257
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,128,819,013
(2) 未 収 金			412,246,895
(3) 貯 蔵 品			427,609
流 動 資 産 合 計			5,541,493,517
資 産 合 計			21,599,622,774
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		3,332,766,583	
企 業 債 合 計			3,332,766,583
(2) 退 職 給 付 引 当 金			494,587,372
(3) 特 別 修 繕 引 当 金			441,337,000
固 定 負 債 合 計			4,268,690,955
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		514,866,978	
企 業 債 合 計			514,866,978
(2) 未 払 金			315,339,755
(3) 賞 与 引 当 金			34,074,000
(4) 特 別 修 繕 引 当 金			337,270,000
(5) そ の 他 流 動 負 債			1,500,000
流 動 負 債 合 計			1,203,050,733

5 繰延収益金			
(1) 長期前受金	672,319,800		
長期前受金収益化累計額	464,615,933	207,703,867	
繰延収益合計			207,703,867
負債合計			5,679,445,555
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		13,153,663,997	
資本金合計			13,153,663,997
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	11,876,146		
資本剰余金合計		11,876,146	
(2) 利益剰余金			
イ 減電補償積立金	348,121,000		
ロ 再生可能エネルギー等 推進積立金	889,018,000		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	1,517,498,076		
利益剰余金合計		2,754,637,076	
剰余金合計			2,766,513,222
資本合計			15,920,177,219
負債資本合計			21,599,622,774

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	43,790,758	5,934,302,116	132,697,884
新見発電所	2,626,000,000	34,295,587	2,448,724,476	177,275,524
加茂発電所	2,857,000,000	17,668,679	2,760,909,675	96,090,325
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	62,706,902	921,888,105	436,111,895
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	57,220,179	1,452,158,926	175,841,074
津川発電所	224,000,000	11,726,524	155,264,187	68,735,813
大町発電所	1,544,000,000	73,573,445	959,301,883	584,698,117
真加子発電所	1,350,000,000	69,280,038	779,632,363	570,367,637
苫田発電所	1,807,000,000	88,408,043	841,612,760	965,387,240
三室発電所	411,000,000	18,239,389	142,320,305	268,679,695
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	32,399,762	128,251,643	371,748,357
合 計	21,860,000,000	509,309,306	18,012,366,439	3,847,633,561

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が524,050m³/日で、経営成績については、給水料金収入が32億7,600余万円、それに諸収益を加えた総収益が36億4,700余万円となりました。一方、営業費用は27億6,300余万円、それに諸費用を加えた総費用が29億300余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億4,400余万円となりました。

② 経理の状況

平成29年度における経理の状況は、次のとおりです。

平成29年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,888,495,000	3,914,865,285	100.7	%
(1) 営業収益	3,511,593,000	3,540,355,715	100.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 262,103,420円)
(2) 財務収益	7,481,000	7,488,136	100.1	
(3) 営業外収益	368,421,000	364,928,034	99.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,352,628円)
(4) 特別利益	1,000,000	2,093,400	209.3	
2 工業用水道事業費用	3,300,845,000	3,051,283,363	92.4	
(1) 営業費用	3,069,188,000	2,832,813,850	92.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 69,251,900円)
(2) 財務費用	130,284,000	130,040,383	99.8	
(3) 営業外費用	89,373,000	88,429,130	98.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 235,569円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,317,556,000	1,317,457,349	100.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(2) 負担金	17,456,000	17,457,349	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 644,986円)
(3) 投資償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	100.0	
2 資本的支出	4,203,074,000	3,191,376,545	75.9	
(1) 建設改良費	2,628,874,000	1,617,178,014	61.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 119,790,964円)
(2) 企業債償還金	874,200,000	874,198,531	100.0	
(3) 投資	700,000,000	700,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成29年度岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,276,297,813		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,954,482	3,278,252,295	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	742,914,491		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	321,141,722		
(3) 業 務 費	125,929,861		
(4) 総 係 費	376,961,003		
(5) 減 価 償 却 費	1,172,052,541		
(6) 資 産 減 耗 費	24,562,332	2,763,561,950	
営 業 利 益			514,690,345
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,488,136	7,488,136	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	6,347,000		
(2) 負 担 金	82,650,466		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	268,501,333		
(4) 雑 収 益	2,076,607	359,575,406	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	130,040,383	130,040,383	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	6,347,000		
(2) 雑 支 出	3,127,000	9,474,000	227,549,159
経 常 利 益			742,239,504
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	2,093,400	2,093,400	2,093,400
当 年 度 純 利 益			744,332,904
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			899,589
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			709,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,454,232,493

平成29年度岡山县営工業用水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,181,127,063		
建 減 価 償 却 累 計 額	1,523,551,750	657,575,313	
ニ 構 築 物	38,430,872,929		
構 築 減 価 償 却 累 計 額	17,853,561,546	20,577,311,383	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,555,105,411		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	10,558,531,742	3,996,573,669	
ヘ 車 両 運 搬 具	25,058,592		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	18,064,945	6,993,647	
ト 船 舶	11,975,456		
船 舶 減 価 償 却 累 計 額	11,376,684	598,772	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	92,730,278		
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	78,025,545	14,704,733	
リ 建 設 仮 勘 定		2,852,295,692	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,415,671,264
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,794,890	
ロ 水 利 権		110,504,775	
ハ 施 設 利 用 権		764,589	
ニ その他無形固定資産		62,032,394	
無 形 固 定 資 産 合 計			176,096,648
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		2,500,000,000	
投 資 合 計			2,500,000,000
固 定 資 産 合 計			33,091,767,912
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,387,234,496
(2) 未 収 金			437,575,479
(3) 貯 蔵 品			3,757,565
(4) 前 払 金			153,980,000
流 動 資 産 合 計			7,982,547,540
資 産 合 計			41,074,315,452

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,587,849,934		
	企業債合計		2,587,849,934	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	481,848,428		
	ロ 特別修繕引当金	298,350,054		
	引当金合計		780,198,482	
	固定負債合計			3,368,048,416
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	831,733,779		
	企業債合計		831,733,779	
(2)	未払金		647,418,326	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	40,794,000		
	ロ 特別修繕引当金	70,489,000		
	引当金合計		111,283,000	
(4)	その他流動負債		2,116,680	
	流動負債合計			1,592,551,785
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,845,050,341		
	長期前受金収益化累計額	8,289,122,202	6,555,928,139	
	繰延収益合計			6,555,928,139
	負債合計			11,516,528,340
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		27,307,360,554	
	資本金合計			27,307,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	122,831,446		
	ロ その他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,454,232,493		
	利益剰余金合計		1,454,232,493	
	剰余金合計			2,250,426,558
	資本合計			29,557,787,112
	負債資本合計			41,074,315,452

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	135,505,702	4,825,459,969	456,540,031
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	93,046,399	4,489,917,146	408,082,854
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	36,078,412	2,933,000,538	205,999,462
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	552,148,377	18,393,307,903	2,196,392,097
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	8,642,980	743,417,205	4,582,795
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	36,979,486	1,656,216,782	87,783,218
勝 央 工 水 分	388,000,000	11,797,175	327,796,744	60,203,256
合 計	38,956,700,000	874,198,531	35,537,116,287	3,419,583,713

4. 平成30年度当初予算について

平成30年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するとともに、国の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとされています。一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題については、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しています。

また、平成30年度の地方財政計画においては、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

本県財政においては、これまでの行財政改革の取組により、フローとしては一時期より改善したものの、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増などから今後も財政調整基金（通常分）の取崩しが見込まれています。また、ストックとしても、通常分の県債残高は着実に減少しているものの、臨時財政対策債を含めた県債残高の高止まりや公共施設の老朽化への対応など、引き続き予断を許さない状況にあります。

今後、教育県岡山の復活や産業の振興に加え、人口減少問題への対応として、総合的な少子化対策や働き方改革などの自然減対策及び若者の環流対策をはじめとした社会減対策の推進、今後発生が見込まれる南海トラフ巨大地震の際の防災拠点となる庁舎等の耐震化など、社会経済情勢の変化を捉えた施策を積極的に展開していくためには、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、コスト意識の徹底を図り、不断の改革・改善に取り組むことで、経費支出の効率化に徹することはもとより、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要があります。

平成30年度の当初予算編成においては、「生き生き岡山」の実現に向け、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる戦略や施策に着実に取り組むことにより、本県発展に向けた好循環の流れをさらに大きく確かなものとし、成果が実感できる県政を力強く推し進めることとしています。

このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において6,771億600余万円（対前年度伸び率△2.1%）、特別会計において4,499億9,100余万円（同77.3%）、企業会計において111億3,100余万円（同3.5%）となっています。（附表8）

一般会計については、義務的経費において、社会保障関係費が自然増となるものの、県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税所得割交付金が減少することなどから、一般会計の歳出規模は、平成29年度と比べ減少となっています。また、歳入につきましても、県税全体では、個人県民税の政令指定都市への税源移譲により前年度と比べ減少しておりますが、景気の回復を受けて法人関係税や地方消費税の税収は増加していることから、地方交付税等は減少となっています。その結果、歳入全体では前年度と比べ減少となっています。こうした状況の中、今回の予算編成においては、最終的に通常分の財政調整基金を48億円程度取り崩すこととしています。

一般会計の主なものについてみますと、確かな学力の向上のための事業1億5,100余万円、グローバル人材の育成のさらなる強化のための事業2,200余万円、EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業1億5,800余万円、滞在型観光推進等事業1億300余万円、少子化対策総合推進事業1億4,200余万円、子ども・子育て支援環境の充実のための事業8,800余万円、仕事も家庭も生き活きと！働き方改革推進プロジェクト7,000余万円、おかやまで就職しよう！人材環流・定着プロジェクト7,800余万円、おかやま大好き♥中山間地域等”若者暮らし”推進プロジェクト5,300余万円などを計上しています。

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,307億1,700余万円（構成比34.1%）、地方交付税1,556億円（同23.0%）、県債751億3,400余万円（同11.1%）、地方消費税清算金695億4,400余万円（同10.3%）が主なもので歳入予算全体の78.5%を占めています。（附表 9, 10）

② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,491億900余万円（構成比22.0%）、民生費・衛生費1,243億600余万円（同18.4%）、諸支出金1,052億3,000余万円（同15.5%）、公債費1,036億1,500余万円（同15.3%）、土木費594億5,800余万円（同8.8%）が主なもので、歳出予算全体の80.0%を占めています。（附表 11）

次に歳出予算を分類別にその構成をみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,071億9,500余万円（構成比74.9%）、一般行政経費990億3,400余万円（同14.6%）、投資的経費708億7,600余万円（同10.5%）となっています。（附表 12）

(2) 特別会計

平成30年度特別会計予算は、附表 13 のとおりです。

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は6,604億3,700余万円で、前年度当初予算額に比べ、172億6,000余万円（△2.5%）の減となっています。（附表 14）

5. 公有財産及び基金について

平成29年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、附表 15 のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、元備作高校用地の譲渡などにより行政財産が減少しています。また、笠岡湾干拓粗飼料生産供給基地用地の用途廃止による分類替えなどにより普通財産は増加しています。

次に、建物については、元備作高校の譲渡などにより行政財産が減少しています。また、総合福祉会館の譲与による取得により普通財産は増加しています。

また、基金については、岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金や岡山県地域医療再生臨時特例基金の取崩などにより減少しています。

6. 平成28年度財務書類について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について取組を進めています。

平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表を作成してまいりましたが、平成28年度決算から新たに、平成27年1月に総務省が示した、固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な基準に基づき財務書類を作成しています。

新公会計制度の意義

●現金主義による会計処理の補完

貸借対照表における「退職手当引当金」、行政コスト計算書における「減価償却費」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債や行政コストの全体像をより正確に把握することができます。

●比較分析や公共施設の老朽化対策への活用

全国統一的な基準により財務書類を作成することにより、全国における本県の位置などを確認することができます。また、新たに整備する固定資産台帳では、取得価額や減価償却累計額といった、資産価値に係る情報を網羅的に把握することができ、公共施設の老朽化対策へ活用することができます。

(2) 統一的な基準による財務書類の概要

一般会計及び公営企業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に公営企業会計（5会計）を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類を作成しています。

連結財務書類では、一部事務組合（1団体）、地方独立行政法人（2団体）、地方三公社（1団体）、一定の要件（県からの出資比率が25%以上等）を満たす第三セクター（29団体）を連結対象としています。

① 貸借対照表

一般会計等貸借対照表の資産総額は2兆523億円（対開始時比で292億円、1.4%の減）、負債総額は1兆6,539億円（対開始時比で27億円、0.2%の減）、資産に占める負債の割合は80.6%（開始時は79.6%、1.0%の増）となっています。

一般会計等貸借対照表の概要

(単位：億円)

区 分	28年度	27年度	増減	区 分	28年度	27年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 固定資産	20,008	20,307	▲299	1 固定負債	15,536	15,586	▲50
2 流動資産	515	508	7	2 流動負債	1,003	980	23
				負債合計	16,539	16,566	▲27
				[純資産の部]			
				純資産合計	3,984	4,249	▲264
資産合計	20,523	20,815	▲292	負債及び純資産合計	20,523	20,815	▲292

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

※ 27年度は開始時（平成28年4月1日時点）の金額。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト（資源の消費）として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

一般会計等行政コスト計算書の概要

区 分	金額（億円）	構成比（％）
経常費用（A）	5,520	
業務費用	3,387	61.3
移転費用	2,132	38.7
経常収益（B）	189	
使用料及び手数料	105	
その他	84	
純経常行政コスト（B）－（A）（C）	▲5,331	
臨時損失（D）	128	
臨時利益（E）	1	
純行政コスト（C）－（D）＋（E）	▲5,457	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

本年度純資産残高は3,984億円で、前年度末純資産残高と比べ、264億円、6.2%の減となっています。

一般会計等純資産変動計算書の概要

区 分	金額 (億円)
前年度末純資産残高	4,249
① 純行政コスト	▲ 5,457
② 税収等	4,526
③ 国県等補助金	699
④ 資産評価差額	1
⑤ 無償所管換等	▲ 33
本年度末純資産残高 前年度末純資産残高 + (①~⑤)	3,984

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

業務活動収支は190億円のプラス、投資活動収支は146億円のマイナス、財務活動収支は54億円のマイナスとなっています。

一般会計等資金収支計算書の概要

区 分	金額 (億円)
支出合計	5,691
収入合計	5,881
業務活動収支	190
支出合計	838
収入合計	692
投資活動収支	▲ 146
支出合計	822
収入合計	768
財務活動収支	▲ 54
本年度資金収支額	▲ 10
前年度末資金残高	92
本年度末資金残高	82
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	101

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 1

一般会計等貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,000,822	固定負債	1,553,580
有形固定資産	1,729,282	地方債	1,334,516
事業用資産	496,589	長期未払金	3,657
土地	331,014	退職手当引当金	199,127
立木竹	17,617	損失補償等引当金	12,479
建物	423,910	その他	3,801
建物減価償却累計額	△ 284,031	流動負債	100,279
工作物	32,432	1年内償還予定地方債	85,665
工作物減価償却累計額	△ 24,865	賞与等引当金	12,712
船舶	65	預り金	1,902
船舶減価償却累計額	△ 9		
建設仮勘定	455		
インフラ資産	1,220,243		
土地	277,102		
建物	6,834		
建物減価償却累計額	△ 2,765		
工作物	2,252,416		
工作物減価償却累計額	△ 1,318,225		
建設仮勘定	4,880		
物品	16,078		
物品減価償却累計額	△ 3,628		
無形固定資産	2,316		
ソフトウェア	2,047		
その他	269		
投資その他の資産	269,223		
投資及び出資金	129,441		
有価証券	1,879		
出資金	127,562		
長期延滞債権	4,001		
長期貸付金	28,408		
基金	107,683		
減債基金	43,985		
その他	63,698		
徴収不能引当金	△ 309		
流動資産	51,485		
現金預金	10,067		
未収金	1,320		
短期貸付金	6,650		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 127		
資産合計	2,052,307		
		負債合計	1,653,860
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,041,028
		余剰分(不足分)	△ 1,642,581
		純資産合計	398,447
		負債及び純資産合計	2,052,307

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 2

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	551,965
業務費用	338,733
人件費	215,711
職員給与費	183,672
賞与等引当金繰入額	12,712
退職手当引当金繰入額	14,034
その他	5,292
物件費等	106,465
物件費	44,851
維持補修費	12,768
減価償却費	48,846
その他の業務費用	16,557
支払利息	12,232
徴収不能引当金繰入額	145
その他	4,181
移転費用	213,232
補助金等	156,696
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	2,495
その他	42,656
経常収益	18,913
使用料及び手数料	10,472
その他	8,441
純経常行政コスト	△ 533,052
臨時損失	12,799
災害復旧事業費	2
資産除売却損	1,064
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	161
臨時利益	105
資産売却益	98
その他	7
純行政コスト	△ 545,746

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表3

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	424,876	2,070,300	△ 1,645,424
純行政コスト(△)	△ 545,746		△ 545,746
財源	522,536		522,536
税収等	452,629		452,629
国県等補助金	69,908		69,908
本年度差額	△ 23,210		△ 23,210
固定資産等の変動(内部変動)		△ 26,053	26,053
有形固定資産等の増加		28,582	△ 28,582
有形固定資産等の減少		△ 55,552	55,552
貸付金・基金等の増加		66,298	△ 66,298
貸付金・基金等の減少		△ 65,381	65,381
資産評価差額	83	83	
無償所管換等	△ 3,303	△ 3,303	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	△ 26,429	△ 29,273	2,843
本年度末純資産残高	398,447	2,041,028	△ 1,642,581

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 4

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	568,953
業務費用支出	298,270
人件費支出	224,207
物件費等支出	57,628
支払利息支出	12,231
その他の支出	4,205
移転費用支出	270,683
補助金等支出	214,147
社会保障給付支出	11,385
他会計への繰出支出	2,495
その他の支出	42,656
業務収入	588,109
税金等収入	508,354
国県等補助金収入	60,851
使用料及び手数料収入	10,466
その他の収入	8,438
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	128
業務活動収支	19,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,844
公共施設等整備費支出	22,992
基金積立金支出	16,984
投資及び出資金支出	306
貸付金支出	43,562
投資活動収入	69,208
国県等補助金収入	9,056
基金取崩収入	14,041
貸付金元金回収収入	44,114
資産売却収入	389
その他の収入	1,608
投資活動収支	△ 14,636
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,243
地方債償還支出	81,475
その他の支出	768
財務活動収入	76,807
地方債発行収入	76,807
財務活動収支	△ 5,435
本年度資金収支額	△ 1,045
前年度末資金残高	9,210
本年度末資金残高	8,165
前年度末歳計外現金残高	1,944
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,902
本年度末現金預金残高	10,067

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表5

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,068,655	固定負債	1,604,843
有形固定資産	1,789,917	地方債	1,377,004
事業用資産	513,717	長期未払金	3,657
土地	343,429	退職手当引当金	200,057
立木竹	17,617	損失補償等引当金	12,479
建物	431,550	その他	11,646
建物減価償却累計額	△ 286,989	流動負債	108,306
工作物	32,487	1年内償還予定地方債	92,006
工作物減価償却累計額	△ 24,888	未払金	1,451
船舶	65	賞与等引当金	12,782
船舶減価償却累計額	△ 9	預り金	1,902
建設仮勘定	455	その他	164
インフラ資産	1,253,436		
土地	279,920		
建物	10,949		
建物減価償却累計額	△ 5,333		
工作物	2,303,521		
工作物減価償却累計額	△ 1,342,616		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	6,995		
物品	45,850		
物品減価償却累計額	△ 23,086		
無形固定資産	3,714		
ソフトウェア	2,213		
その他	1,501		
投資その他の資産	275,024		
投資及び出資金	135,241		
有価証券	1,879		
出資金	127,562		
その他	5,800		
長期延滞債権	4,002		
長期貸付金	28,408		
基金	107,683		
減債基金	43,985		
その他	63,698		
徴収不能引当金	△ 310		
流動資産	91,730		
現金預金	23,387		
未収金	2,292		
短期貸付金	6,650		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
棚卸資産	25,737		
その他	238		
徴収不能引当金	△ 130		
資産合計	2,160,384		
		負債合計	1,713,149
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,108,861
		余剰分(不足分)	△ 1,661,626
		純資産合計	447,235
		負債及び純資産合計	2,160,384

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 6

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	557,614
業務費用	345,445
人件費	216,843
職員給与費	184,485
賞与等引当金繰入額	12,782
退職手当引当金繰入額	14,103
その他	5,473
物件費等	110,936
物件費	46,433
維持補修費	13,557
減価償却費	50,946
その他の業務費用	17,666
支払利息	13,280
徴収不能引当金繰入額	145
その他	4,242
移転費用	212,169
補助金等	157,173
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	878
その他	42,733
経常収益	26,448
使用料及び手数料	17,353
その他	9,095
純経常行政コスト	△ 531,166
臨時損失	18,113
災害復旧事業費	2
資産除売却損	6,286
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	253
臨時利益	1,306
資産売却益	1,298
その他	8
純行政コスト	△ 547,973

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 7

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	468,167	2,137,752	△ 1,669,585
純行政コスト (△)	△ 547,973		△ 547,973
財源	523,252		523,252
税収等	453,014		453,014
国県等補助金	70,238		70,238
本年度差額	△ 24,721		△ 24,721
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 32,992	32,992
有形固定資産等の増加		28,702	△ 28,702
有形固定資産等の減少		△ 62,612	62,612
貸付金・基金等の増加		66,298	△ 66,298
貸付金・基金等の減少		△ 65,381	65,381
資産評価差額	83	83	
無償所管換等	4,018	4,018	
その他	△ 313	0	△ 313
本年度純資産変動額	△ 20,932	△ 28,891	7,959
本年度末純資産残高	447,235	2,108,861	△ 1,661,626

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表 8

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	572,158
業務費用支出	302,533
人件費支出	225,345
物件費等支出	59,214
支払利息支出	13,279
その他の支出	4,696
移転費用支出	269,625
補助金等支出	214,628
社会保障給付支出	11,385
他会計への繰出支出	878
その他の支出	42,733
業務収入	595,747
税込等収入	508,740
国県等補助金収入	60,890
使用料及び手数料収入	17,145
その他の収入	8,972
臨時支出	129
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	128
臨時収入	1
業務活動収支	23,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,181
公共施設等整備費支出	28,434
基金積立金支出	16,984
投資及び出資金支出	1,806
貸付金支出	43,562
その他の支出	395
投資活動収入	73,505
国県等補助金収入	9,096
基金取崩収入	14,041
貸付金元金回収収入	44,114
資産売却収入	1,847
その他の収入	4,408
投資活動収支	△ 17,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,514
地方債償還支出	87,746
その他の支出	768
財務活動収入	80,060
地方債発行収入	80,060
財務活動収支	△ 8,455
本年度資金収支額	△ 2,670
前年度末資金残高	24,155
本年度末資金残高	21,485
前年度末歳計外現金残高	1,944
本年度歳計外現金増減額	△ 42
本年度末歳計外現金残高	1,902
本年度末現金預金残高	23,387

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表9

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,186,413	固定負債	1,667,623
有形固定資産	1,905,763	地方債等	1,410,354
事業用資産	603,424	長期未払金	3,666
土地	351,874	退職手当引当金	203,743
立木竹	79,050	損失補償等引当金	12,555
建物	459,938	その他	37,305
建物減価償却累計額	△ 301,393	流動負債	156,481
工作物	44,297	1年内償還予定地方債等	136,098
工作物減価償却累計額	△ 31,419	未払金	4,314
船舶	79	未払費用	130
船舶減価償却累計額	△ 22	前受金	170
その他	11	賞与等引当金	13,156
その他減価償却累計額	△ 9	預り金	2,092
建設仮勘定	1,019	その他	522
インフラ資産	1,273,895		
土地	282,008		
建物	14,347		
建物減価償却累計額	△ 7,286		
工作物	2,328,607		
工作物減価償却累計額	△ 1,350,815		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,034		
物品	70,144		
物品減価償却累計額	△ 41,699		
無形固定資産	35,008		
ソフトウェア	2,325		
その他	32,682		
投資その他の資産	245,642		
投資及び出資金	89,353		
有価証券	3,273		
出資金	79,173		
その他	6,907		
長期延滞債権	4,002		
長期貸付金	11,273		
基金	141,023		
減債基金	43,985		
その他	97,038		
その他	322		
徴収不能引当金	△ 331		
流動資産	121,741		
現金預金	39,056		
未収金	6,275		
短期貸付金	6,755		
基金	33,556		
財政調整基金	19,091		
減債基金	14,465		
棚卸資産	32,568		
その他	4,041		
徴収不能引当金	△ 510		
資産合計	2,308,154		
		負債合計	1,824,104
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,226,725
		余剰分(不足分)	△ 1,775,668
		他団体出資等分	32,993
		純資産合計	484,050
		負債及び純資産合計	2,308,154

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表10

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	587,846
業務費用	379,164
人件費	225,291
職員給与費	190,431
賞与等引当金繰入額	13,061
退職手当引当金繰入額	14,300
その他	7,499
物件費等	134,106
物件費	52,926
維持補修費	13,935
減価償却費	54,667
その他	12,577
その他の業務費用	19,767
支払利息	13,705
徴収不能引当金繰入額	153
その他	5,908
移転費用	208,682
補助金等	153,543
社会保障給付	11,385
他会計への繰出金	882
その他	42,872
経常収益	56,092
使用料及び手数料	23,902
その他	32,190
純経常行政コスト	△ 531,754
臨時損失	19,169
災害復旧事業費	2
資産除売却損	6,455
損失補償等引当金繰入額	11,572
その他	1,140
臨時利益	1,948
資産売却益	1,669
その他	278
純行政コスト	△ 548,976

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表11

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	552,990	2,326,144	△ 1,805,003	31,849
純行政コスト (△)	△ 548,976		△ 547,156	△ 1,820
財源	526,350		523,007	3,343
税金等	452,052		452,216	△ 164
国県等補助金	74,298		70,792	3,506
本年度差額	△ 22,626		△ 24,148	1,523
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 103,778	103,778	
有形固定資産等の増加		31,814	△ 31,814	
有形固定資産等の減少		△ 118,817	118,817	
貸付金・基金等の増加		71,802	△ 71,802	
貸付金・基金等の減少		△ 88,578	88,578	
資産評価差額	83	83		
無償所管換等	4,018	4,018		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	94	258	△ 163	
その他	△ 50,510	0	△ 50,132	△ 378
本年度純資産変動額	△ 68,940	△ 99,419	29,335	1,144
本年度末純資産残高	484,050	2,226,725	△ 1,775,668	32,993

※項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

表12

① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体(会計)名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後楽園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水運事業会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体(会計)名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農高等学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県体育協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人鳥獣スポート公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等
一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
岡山県漁業信用基金協会	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
公益財団法人岡山県福祉事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山シンフォニーホール	第三セクター等
株式会社吉備高橋原新市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高橋学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益財団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

7. 附 表

附表 1. 平成 29 年度 一般 会 計 款 別 最 終 予 算 額

款 別	入					比 較 増 減 (F)-(G) (H)	增 減 率 $\frac{(H)-(G)}{(G)}$
	当 初 予 算 額 (A)	6 月 補 正 額 (B)	9 月 28 日 専 決 (C)	11 月 補 正 額 (D)	2 月 補 正 額 (E)		
果 地 方 消 費 税 清 算 金	233,197,430				4,917,369	238,114,799	34.7
地 方 議 決 金	67,742,842				1,303,100	69,045,942	10.1
地 方 特 例 交 付 金	32,159,246				△ 2,085,169	30,074,077	4.4
地 方 交 付 金	700,000				△ 12,060	687,940	0.1
地 方 交 付 税	158,800,000		1,016,697		190,325	160,007,022	23.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	530,000				△ 70,000	460,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,640,651			△ 267,406	△ 183,776	4,189,469	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,010,697			4,567	36,938	10,052,202	1.5
国 庫 支 出 金	67,925,129	33,569	1,074,220	△ 4,302,400	△ 978,009	63,752,509	9.3
財 産 取 入 金	1,758,098			529	△ 288,335	1,470,292	0.2
寄 附 金	54,867			453,991	41,861	96,528	0.0
繰 上 金	25,003,690			453,991	△ 6,932,871	18,524,810	2.7
諸 収 入	15,153,420			35,963	290,176	15,479,559	2.2
果 債 権	74,016,800			△ 397,700	△ 486,600	73,132,500	10.7
繰 越 金		33,569	1,074,220	△ 3,455,759	625,756	715,151	0.1
合 計	691,692,670	33,569	1,074,220	△ 3,455,759	△ 3,631,295	685,713,405	100.0
						700,756,573	△ 15,043,168

款 別	出					比 較 増 減 (F)-(G) (H)	增 減 率 $\frac{(H)-(G)}{(G)}$
	当 初 予 算 額 (A)	6 月 補 正 額 (B)	9 月 28 日 専 決 (C)	11 月 補 正 額 (D)	2 月 補 正 額 (E)		
議 会 費	1,565,950			5,470	△ 47,949	1,523,471	0.2
総 務 費	34,206,111	6,580	1,074,220	207,323	4,326,475	39,820,709	5.8
生 産 費	110,175,017			22,347	△ 1,838,603	108,358,761	15.8
衛 生 費	20,005,212			20,598	△ 2,118,373	17,907,437	2.6
勞 働 費	1,495,883			4,274	△ 130,341	1,376,805	0.2
農 林 水 産 業 費	35,003,088			△ 2,099,061	437,795	33,341,822	4.9
商 工 費	8,702,515	20,000		9,790	△ 248,277	8,484,028	1.2
土 木 費	59,725,695			△ 2,580,872	2,937,295	60,082,118	8.8
警 察 費	46,391,594			234,604	△ 762,710	45,863,488	6.7
教 育 費	149,391,184			719,768	△ 3,896,025	146,214,927	21.3
災 害 復 旧 費	3,249,706				△ 2,034,028	1,215,678	0.2
公 債 償 還 費	108,189,259				△ 1,757,007	106,432,252	15.5
諸 支 出	113,391,456				1,500,453	114,891,909	16.8
予 備 費	200,000					200,000	0.0
合 計	691,692,670	33,569	1,074,220	△ 3,455,759	△ 3,631,295	685,713,405	100.0
						700,756,573	△ 15,043,168

附表 2. 平成 29 年度一般会計分類別最終予算額

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月28日専決 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)~(E)(F)	構成比 %	財源内訳		平成28年度 最終予算額(G)	比較増減 (F)-(G)(H)	増減率 (H)- (G) %
								特定	一般			
義務的経費	520,060,614		1,068,220	1,170,301	△ 4,330,965	517,968,170	75.5	47,727,336	470,240,834	529,481,853	△ 11,513,683	△ 2.2
人件費	190,129,897			1,148,375	△ 2,974,272	188,304,000	27.4	29,170,184	159,133,816	220,819,443	△ 32,515,443	△ 14.7
公債費	108,189,259				△ 1,757,007	106,432,252	15.5	8,391,516	98,040,736	102,341,315	4,090,937	4.0
社会保険関係費	101,399,911				△ 1,372,991	100,026,920	14.6	7,231,132	92,795,788	96,415,563	3,611,357	3.7
医療	49,364,058				△ 1,715,801	47,648,257	7.0	4,214,786	43,433,471	46,069,594	1,578,663	3.4
介護	25,296,372				217,839	25,514,211	3.7	54,798	25,459,413	24,961,599	552,612	2.2
子ども	14,574,558				144,907	14,719,465	2.1	1,366,269	13,353,196	13,695,040	1,024,425	7.5
その他	12,164,923				△ 19,936	12,144,987	1.8	1,595,279	10,549,708	11,689,330	455,657	3.9
その他	120,341,547		1,068,220	21,926	1,773,305	123,204,998	18.0	2,934,504	120,270,494	109,905,532	13,299,466	12.1
一般行政経費	103,806,849	33,569	6,000	204,588	△ 1,038,471	103,012,555	15.0	37,842,685	65,169,850	103,022,051	△ 9,516	△ 0.0
運営費	28,209,744			24,016	△ 443,180	27,790,580	4.0	5,010,914	22,779,666	27,657,788	132,792	0.5
事業費	75,597,105	33,569	6,000	180,572	△ 595,291	75,221,955	11.0	32,831,771	42,390,184	75,364,263	△ 142,308	△ 0.2
投資的経費	67,825,207			△ 4,830,648	1,738,141	64,732,700	9.5	53,000,475	11,732,225	68,252,669	△ 3,519,969	△ 5.2
公共事業等費	57,584,378			△ 4,830,648	4,534,276	57,288,006	8.4	46,387,573	10,900,433	59,934,154	△ 2,646,148	△ 4.4
補助公共	36,339,310			△ 8,447,649	4,944,341	32,836,002	4.8	29,861,719	2,974,283	36,695,708	△ 3,859,706	△ 10.5
単独公共	12,958,985			3,617,001	85,364	16,661,350	2.4	13,245,301	3,416,049	15,674,490	986,860	6.3
維持補修	6,085,572				△ 62,206	6,023,366	0.9	1,513,265	4,510,101	5,821,203	202,163	3.5
その他	2,200,511				△ 433,223	1,767,288	0.3	1,767,288		1,742,753	24,535	1.4
国直轄事業負担金	7,010,123				△ 823,967	6,186,156	0.9	5,386,058	800,098	7,611,444	△ 1,425,288	△ 18.7
災害復旧事業費	3,230,706				△ 1,972,168	1,258,538	0.2	1,226,844	31,694	707,071	551,467	78.0
合計	691,692,670	33,569	1,074,220	△ 3,455,759	△ 3,631,295	685,713,405	100.0	138,570,486	547,142,909	700,756,573	△ 15,043,168	△ 2.1

(単位：千円)

附 表 3. 平 成 29 年 度 特 別 会 計 最 終 予 算 額

会 計 名	当 初 予 算 額 (A)	6 月 補 正 額 (B)	9 月 28 日 専 決 (C)	11 月 補 正 額 (D)	2 月 補 正 額 (E)	最 終 予 算 額 (A)~(E)(F)	平 成 28 年 度 最 終 予 算 額 (G)	比 較 増 減 (F)-(G)(H)	(単位：千円)	
									増 減 率 (H) (G)	%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	80,833					80,833	87,632	△ 6,799	△ 7.8	
食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,347,053			538	△ 19,077	1,328,514	1,343,086	△ 14,572	△ 1.1	
造 林 事 業 等	42,113,745			5,379	△ 880	42,118,244	43,510,073	△ 1,391,829	△ 3.2	
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	783,520				6,537	790,057	751,532	38,525	5.1	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	100,688				△ 91,956	8,732	7,469	1,263	16.9	
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	1,307,757				△ 39,763	1,267,994	1,309,285	△ 41,291	△ 3.2	
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	2,153,209				△ 111,082	2,042,127	2,689,304	△ 647,177	△ 24.1	
公 共 用 地 等 取 得 事 業	1,580,737				△ 677,134	903,603	868,888	34,715	4.0	
後 楽 園	307,659					307,659	269,417	38,242	14.2	
港 湾 整 備 事 業	4,657,202			35,000	△ 59,190	4,633,012	4,817,751	△ 184,739	△ 3.8	
流 域 下 水 道 事 業	5,394,519			221	△ 441,876	4,952,864	5,067,608	△ 114,744	△ 2.3	
収 入 証 紙 等	6,213,707				929,784	7,143,491	6,341,392	802,099	12.6	
用 品 調 達	249,744				△ 28,621	221,123	195,274	25,849	13.2	
公 債 管 理	187,500,236				△ 1,547,851	185,952,385	183,781,016	2,171,369	1.2	
合 計	253,790,609			41,138	△ 2,081,109	251,750,638	251,039,727	710,911	0.3	

附表 4. 平成 29 年度一般会計収入、支出の状況
(平成 30 年 3 月 31 日現在)

収入

款 別	予 算 現 額	収 入 額					3 月	計	収入済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月			2 月	29年度
県	238,114,799,000	120,982,874,257	16,146,814,911	17,300,860,032	30,648,367,285	11,321,534,559	15,789,679,489	229,182,405,296	96.2	97.4
地方消費税清算金	69,045,942,000	39,209,282,393		12,202,859,357			17,633,505,891	69,045,647,641	100.0	100.0
地方譲与税	30,074,077,000	7,463,154,000		10,681,446,000			11,072,133,000	30,103,560,000	100.1	98.8
地方特例交付金	687,940,000	687,940,000						687,940,000	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	160,007,022,000	119,133,071,000		38,073,951,000				160,084,030,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	4,189,469,000	260,507,367	370,550,811	24,128,232	222,220,154	473,624,857		468,814,000	101.9	101.4
使用料及び手数料	10,052,202,000	2,950,804,390	1,108,470,178	234,493,809	228,465,861	1,160,841,437		2,681,283,883	64.0	74.6
国庫支出金	72,977,673,000	14,064,288,980	6,010,251,708	2,925,499,641	4,904,028,281	2,377,128,821	2,717,657,249	8,631,302,504	85.9	88.5
財産収入	1,470,292,000	802,959,267	88,739,773	90,936,717	95,900,783	85,731,028	105,178,824	51,085,720,558	70.0	71.7
寄附金	96,528,000	46,885,676	12,600,000	14,804,222	6,975,876	3,187,609	1,338,000	1,977,087,881	134.5	121.5
雑収入	18,524,810,000	2,818,149,611	66,545,177	2,258,208	542,778,881		2,949,008	90,137,555	93.4	101.3
雑収入	15,866,374,000	3,063,234,527	503,333,223	467,930,738	594,163,325	562,932,434	930,941,433	3,843,693,609	20.7	9.0
雑収入	82,417,100,000	4,000,000,000		1,225,500,000	3,552,000,000	10,000,000,000	3,000,000,000	14,006,705,096	88.3	91.4
繰越金	4,505,847,000	4,505,846,307						39,437,600,000	47.9	46.3
合 計	708,490,075,000	320,236,517,775	24,307,305,781	83,244,667,956	42,409,698,446	25,984,480,445	53,909,287,542	615,831,774,330	86.9	86.3

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款 別	予 算 現 額	支 出 額					3 月	計	支出済額の割合	
		9月までの累計	10 月	11 月	12 月	1 月			2 月	29年度
議会	1,523,471,000	750,419,949	132,098,002	87,335,194	223,189,913	127,866,604	81,776,275	1,476,123,636	96.9	97.7
総務	40,531,818,000	12,289,549,375	2,238,725,914	2,279,271,627	3,797,235,339	1,631,227,386	2,232,080,373	31,973,192,496	78.9	74.9
民生	108,789,220,000	38,590,132,403	3,774,637,409	9,745,420,720	11,665,290,808	7,242,287,443	3,719,942,641	85,940,109,759	79.0	77.8
衛生	19,164,845,000	5,107,904,540	1,157,161,602	922,722,530	1,105,022,268	615,754,454	1,356,615,306	14,457,528,885	75.4	70.1
労働	1,376,805,000	580,613,989	97,920,205	80,987,263	165,458,786	77,833,260	70,803,869	1,150,907,762	83.6	78.9
農林水産業	38,038,263,000	8,603,562,585	2,200,322,443	1,338,237,608	2,901,114,475	3,119,311,228	1,408,332,522	27,000,989,557	71.0	70.3
商工	8,545,374,000	2,980,466,792	318,547,382	753,942,957	516,740,945	276,243,098	412,014,569	6,693,509,150	78.3	87.1
土木	74,909,144,000	17,569,511,879	4,417,483,406	3,484,679,407	4,033,321,551	3,136,860,577	3,497,092,060	50,142,386,110	66.9	64.1
警備	45,863,488,000	18,967,816,481	3,240,481,514	2,888,248,304	6,742,118,948	3,104,613,836	3,230,266,015	41,848,002,505	91.2	88.7
教育	146,795,489,000	63,543,943,121	9,771,408,783	7,449,381,642	24,272,859,292	8,695,587,565	7,617,283,154	132,116,582,945	90.0	89.8
災害復旧	1,447,471,000	183,210,868	6,082,400	22,457,430	30,777,248	36,693,704	81,595,883	392,413,787	27.1	28.1
公債	106,432,252,000	661,660	113,400	193,480	205,040	113,400	113,400	106,412,974,808	100.0	100.0
諸支出金	114,891,909,000	56,828,019,767		12,847,867,357	13,278,749,279		13,628,944,062	114,882,997,700	100.0	99.9
予備	180,526,000								-	-
合 計	708,490,075,000	225,995,813,409	27,354,982,460	41,900,745,519	68,732,083,892	28,064,112,555	37,336,860,129	614,487,719,100	86.7	85.6

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表 5. 平成29年度特別会計収入、支出の状況
(平成30年3月31日現在)

(単位:円,%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収 支 差 引 額 (A)-(B)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	80,833,000	162,433,033	58,976,462	103,456,571	200.9	73.0
県営食肉地方卸売市場	1,336,722,000	1,268,144,555	1,228,214,061	39,930,494	94.9	91.9
造 林 事 業 等	42,118,244,000	3,238,112,148	42,108,588,884	△ 38,870,476,736	7.7	100.0
林業改善資金貸付金	790,057,000	962,140,949	789,057,204	173,083,745	121.8	99.9
沿岸漁業改善資金貸付金	8,732,000	280,879,776	8,000,000	272,879,776	3216.7	91.6
中小企業支援資金貸付金	1,267,994,000	3,234,356,407	1,230,898,607	2,003,457,800	255.1	97.1
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	2,042,127,000	219,802,271	1,755,574,625	△ 1,535,772,354	10.8	86.0
公共用地等取得事業	941,764,000	1,516,920,312	891,728,389	625,191,923	161.1	94.7
後 楽 園	307,659,000	338,270,878	265,577,426	72,693,452	109.9	86.3
港 湾 整 備 事 業	4,794,973,000	5,791,003,272	3,932,697,656	1,858,305,616	120.8	82.0
流域下水道事業	5,507,778,000	9,059,757,648	3,905,254,020	5,154,503,628	164.5	70.9
収 入 証 紙 等	7,143,491,000	6,987,003,726	5,256,583,826	1,730,419,900	97.8	73.6
用 品 調 達	221,123,000	220,759,020	212,572,964	8,186,056	99.8	96.1
公 債 管 理	185,952,385,000	185,946,570,160	183,430,370,086	2,516,200,074	100.0	98.6
合 計	252,513,882,000	219,226,154,155	245,074,094,210	△ 25,847,940,055	86.8	97.1

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表 6. 平成29年度県税税目別徴収状況
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円，%)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対比
県民税	76,591,685	79,077,781	68,049,205	29.9	88.8	86.1	85.7	104.7
個人	62,050,650	64,493,946	53,555,451	23.6	86.3	83.0	83.2	101.6
法人	8,693,371	8,725,359	8,634,823	3.8	99.3	99.0	99.1	101.4
利子割	981,512	1,015,983	1,016,429	0.4	103.6	100.0	100.0	168.3
配当割	2,482,607	2,469,717	2,469,726	1.1	99.5	100.0	100.0	146.6
株式等譲渡所得割	2,383,545	2,372,776	2,372,776	1.0	99.5	100.0	100.0	209.8
事業税	48,775,211	48,756,197	48,332,540	21.3	99.1	99.1	99.2	100.7
個人	1,807,578	1,882,464	1,799,315	0.8	99.5	95.6	94.5	105.0
法人	46,967,633	46,873,733	46,533,225	20.5	99.1	99.3	99.4	100.5
地方消費税	56,820,572	57,133,454	57,133,454	25.1	100.6	100.0	100.0	96.4
譲渡割	38,822,233	39,029,005	39,029,005	17.2	100.5	100.0	100.0	96.3
貨物割	17,998,339	18,104,449	18,104,449	8.0	100.6	100.0	100.0	96.7
不動産取得税	5,193,096	5,294,584	5,151,831	2.3	99.2	97.3	98.3	101.4
県たばこ税	2,024,348	2,014,305	1,871,365	0.8	92.4	92.9	100.0	95.2
ゴルフ場利用税	675,542	674,965	674,965	0.3	99.9	100.0	99.6	94.4
自動車取得税	2,955,634	2,935,236	2,935,289	1.3	99.3	100.0	100.0	133.7
軽油引取税	19,028,594	19,422,807	17,205,681	7.6	90.4	88.6	89.0	104.6
自動車税	25,545,341	25,728,473	25,513,699	11.2	99.9	99.2	99.0	100.4
鉦区税	10,717	10,789	10,723	0.0	100.1	99.4	99.4	99.6
旧法による税	0	0	0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
普通税計	237,620,740	241,048,591	226,878,752	99.8	95.5	94.1	94.3	101.4
狩猟税	19,047	19,177	19,177	0.0	100.7	100.0	100.0	95.7
産業廃棄物処理税	475,012	529,746	442,241	0.2	93.1	83.5	82.5	108.4
目的税計	494,059	548,923	461,418	0.2	93.4	84.1	83.2	107.9
県税合計	238,114,799	241,597,514	227,340,170	100.0	95.5	94.1	94.3	101.4

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「附表 4. 平成29年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

附表 7. 県債現在高
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	平成30年3月31日現在高			平成29年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
	政府資金	その他資金	計(A)			
一 般 会 計	288,527,676	1,078,801,727	1,367,329,403	1,377,288,813	△ 9,959,410	△ 0.7
公共用地等取得事業	0	617,265	617,265	659,835	△ 42,570	△ 6.5
港湾整備事業	3,774,378	22,448,270	26,222,648	27,449,471	△ 1,226,823	△ 4.5
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	0	5,979,358	5,979,358	5,797,576	181,782	3.1
食 肉 市 場	1,432,652	1,863,004	3,295,656	3,873,802	△ 578,146	△ 14.9
流域下水道事業	2,711,213	4,786,132	7,497,345	7,880,377	△ 383,032	△ 4.9
母子寡婦福祉資金	0	224,526	224,526	224,526	0	0.0
中小企業支援資金	0	3,088,743	3,088,743	3,072,270	16,473	0.5
林業改善資金	0	243,500	243,500	243,500	0	0.0
県営林整備事業	0	1,814,978	1,814,978	1,874,330	△ 59,352	△ 3.2
特 別 会 計 計	7,918,243	41,065,776	48,984,019	51,075,687	△ 2,091,668	△ 4.1
電気事業	1,461,235	2,386,398	3,847,633	4,356,943	△ 509,310	△ 11.7
工業用水道事業	1,979,652	1,439,932	3,419,584	4,293,782	△ 874,198	△ 20.4
公 営 企 業 会 計 計	3,440,887	3,826,330	7,267,217	8,650,725	△ 1,383,508	△ 16.0
合 計	299,886,806	1,123,693,833	1,423,580,639	1,437,015,225	△ 13,434,586	△ 0.9

附表 8. 平成 30 年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 当初予算額(A)	平成 29 年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一 般 会 計	677,106,646	691,692,670	△ 14,586,024
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	98,046	80,833	17,213
岡山県国民健康保険事業特別会計	180,101,342		180,101,342
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,366,997	1,347,053	19,944
岡山県造林事業等特別会計	40,729,837	42,113,745	△ 1,383,908
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	811,178	783,520	27,658
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,671	100,688	△ 17
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	964,479	1,307,757	△ 343,278
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	3,115,558	2,153,209	962,349
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,562,735	1,580,737	△ 18,002
岡山県後樂園特別会計	322,530	307,659	14,871
岡山県港湾整備事業特別会計	7,854,095	4,657,202	3,196,893
岡山県流域下水道事業特別会計	5,355,944	5,394,519	△ 38,575
岡山県収入証紙等特別会計	5,384,509	6,213,707	△ 829,198
岡山県用品調達特別会計	300,392	249,744	50,648
岡山県公債管理特別会計	201,922,987	187,500,236	14,422,751
計	449,991,300	253,790,609	196,200,691
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	5,079,520	4,363,112	716,408
岡山県営工業用水道事業会計	6,051,703	6,387,462	△ 335,759
計	11,131,223	10,750,574	380,649
合 計	1,138,229,169	956,233,853	181,995,316

附表9. 平成30年度一般会計歳入予算額

(単位：千円)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 <u>(C)</u> (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	230,717,999	34.1	233,197,430	33.7	△ 2,479,431	△ 1.1
2 地方消費税清算金	69,544,836	10.3	67,742,842	9.8	1,801,994	2.7
3 地方譲与税	32,571,198	4.8	32,159,246	4.6	411,952	1.3
4 地方特例交付金	800,000	0.1	700,000	0.1	100,000	14.3
5 地方交付税	155,600,000	23.0	158,800,000	23.0	△ 3,200,000	△ 2.0
6 交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	530,000	0.1	△ 20,000	△ 3.8
7 分担金及び負担金	4,953,604	0.7	4,640,651	0.7	312,953	6.7
8 使用料及び手数料	9,916,693	1.5	10,010,697	1.4	△ 94,004	△ 0.9
9 国庫支出金	64,361,747	9.5	67,925,129	9.8	△ 3,563,382	△ 5.2
10 財産収入	1,470,495	0.2	1,758,098	0.3	△ 287,603	△ 16.4
11 寄附金	53,593	0.0	54,667	0.0	△ 1,074	△ 2.0
12 繰入金	21,991,009	3.2	25,003,690	3.6	△ 3,012,681	△ 12.0
13 諸収入	9,480,772	1.4	15,153,420	2.2	△ 5,672,648	△ 37.4
14 県 債	75,134,700	11.1	74,016,800	10.7	1,117,900	1.5
計	677,106,646	100.0	691,692,670	100.0	△ 14,586,024	△ 2.1

附表 10. 平成 30 年度 県 税 収 入 予 算 額

(単位：千円)

税 目	平成30年度当初予算			平成29年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計 (A)	現年課税	滞納繰越	計 (B)		
県 民 税	65,053,379	706,867	65,760,246	74,835,375	753,874	75,589,249	△9,829,003	△13.0
個 人	51,051,688	694,132	51,745,820	61,224,903	740,469	61,965,372	△10,219,552	△16.5
法 人	9,265,570	12,735	9,278,305	8,546,959	13,405	8,560,364	717,941	8.4
利 子 割	957,308		957,308	632,325		632,325	324,983	51.4
配 当 割	2,252,839		2,252,839	2,897,219		2,897,219	△644,380	△22.2
株式等譲渡所得割	1,525,974		1,525,974	1,533,969		1,533,969	△7,995	△0.5
事 業 税	51,386,430	48,657	51,435,087	48,574,239	34,520	48,608,759	2,826,328	5.8
個 人	1,831,347	17,052	1,848,399	1,749,688	11,952	1,761,640	86,759	4.9
法 人	49,555,083	31,605	49,586,688	46,824,551	22,568	46,847,119	2,739,569	5.8
地 方 消 費 税	57,952,361		57,952,361	55,337,072		55,337,072	2,615,289	4.7
譲 渡 割	39,028,756		39,028,756	37,684,661		37,684,661	1,344,095	3.6
貨 物 割	18,923,605		18,923,605	17,652,411		17,652,411	1,271,194	7.2
不 動 産 取 得 税	4,973,921	16,754	4,990,675	4,389,299	20,188	4,409,487	581,188	13.2
県 た ば こ 税	1,987,911		1,987,911	2,104,505		2,104,505	△116,594	△5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	634,495		634,495	681,255		681,255	△46,760	△6.9
自 動 車 取 得 税	2,895,608		2,895,608	2,299,123		2,299,123	596,485	25.9
軽 油 引 取 税	18,590,207	339,391	18,929,598	17,883,630	308,355	18,191,985	737,613	4.1
自 動 車 税	25,580,036	43,923	25,623,959	25,464,450	53,517	25,517,967	105,992	0.4
鉦 区 税	10,506		10,506	10,578		10,578	△72	△0.7
旧 法 に よ る 税								
料 理 飲 食 等 消 費 税								
普 通 税 計	229,064,854	1,155,592	230,220,446	231,579,526	1,170,454	232,749,980	△2,529,534	△1.1
自 動 車 取 得 税	10		10	10		10		
軽 油 引 取 税	10		10	10		10		
狩 猟 税	19,013		19,013	17,546		17,546	1,467	8.4
産 業 廃 棄 物 処 理 税	478,520		478,520	423,874	6,010	429,884	48,636	11.3
目 的 税 計	497,553		497,553	441,440	6,010	447,450	50,103	11.2
県 税 合 計	229,562,407	1,155,592	230,717,999	232,020,966	1,176,464	233,197,430	△2,479,431	△1.1

附表 11. 平成 30 年度一般会計歳出款別予算額

(単位：千円)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 議 会 費	1,525,810	0.2	1,565,950	0.2	△ 40,140	△ 2.6
2 総 務 費	36,281,386	5.4	34,206,111	4.9	2,075,275	6.1
3 民 生 費	108,833,695	16.1	110,175,017	15.9	△ 1,341,322	△ 1.2
4 衛 生 費	15,472,878	2.3	20,005,212	2.9	△ 4,532,334	△ 22.7
5 労 働 費	1,522,494	0.2	1,495,883	0.2	26,611	1.8
6 農 林 水 産 業 費	35,647,007	5.3	35,003,088	5.1	643,919	1.8
7 商 工 費	8,359,387	1.2	8,702,515	1.3	△ 343,128	△ 3.9
8 土 木 費	59,458,207	8.8	59,725,695	8.6	△ 267,488	△ 0.4
9 警 察 費	47,878,655	7.1	46,391,594	6.7	1,487,061	3.2
10 教 育 費	149,109,074	22.0	149,391,184	21.6	△ 282,110	△ 0.2
11 災 害 復 旧 費	3,972,566	0.6	3,249,706	0.5	722,860	22.2
12 公 債 費	103,615,230	15.3	108,189,259	15.7	△ 4,574,029	△ 4.2
13 諸 支 出 金	105,230,257	15.5	113,391,456	16.4	△ 8,161,199	△ 7.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
計	677,106,646	100.0	691,692,670	100.0	△ 14,586,024	△ 2.1

附表 12. 平成 30 年度 一般会計歳出分類別予算額

(単位：千円)

分類別	平成30年度		平成29年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A)の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %			特 定	一 般
義務的経費	507,195,409	74.9	520,060,614	75.2	△ 12,865,205	△ 2.5	39,767,451	467,427,958
人件費	191,436,558	28.3	190,129,897	27.5	1,306,661	0.7	27,325,477	164,111,081
公債費	103,615,230	15.3	108,189,259	15.6	△ 4,574,029	△ 4.2	6,340,109	97,275,121
社会保険 関係費	99,698,177	14.7	101,399,911	14.7	△ 1,701,734	△ 1.7	3,976,877	95,721,300
医療	45,190,347	6.7	49,364,058	7.1	△ 4,173,711	△ 8.5	908,740	44,281,607
介護	25,814,385	3.8	25,296,372	3.7	518,013	2.0	6,862	25,807,523
子ども	15,661,719	2.3	14,574,558	2.1	1,087,161	7.5	1,341,798	14,319,921
その他	13,031,726	1.9	12,164,923	1.8	866,803	7.1	1,719,477	11,312,249
その他	112,445,444	16.6	120,341,547	17.4	△ 7,896,103	△ 6.6	2,124,988	110,320,456
一般行政経費	99,034,485	14.6	103,806,849	15.0	△ 4,772,364	△ 4.6	39,903,730	59,130,755
運営費	27,734,352	4.1	28,209,744	4.1	△ 475,392	△ 1.7	4,751,335	22,983,017
事業費	71,300,133	10.5	75,597,105	10.9	△ 4,296,972	△ 5.7	35,152,395	36,147,738
投資的経費	70,876,752	10.5	67,825,207	9.8	3,051,545	4.5	61,402,903	9,473,849
公共事業等費	57,888,461	8.6	57,584,378	8.3	304,083	0.5	49,549,442	8,339,019
補助公共	34,652,753	5.1	36,339,310	5.2	△ 1,686,557	△ 4.6	31,547,293	3,105,460
単独公共	13,415,287	2.0	12,958,985	1.9	456,302	3.5	10,632,132	2,783,155
維持修繕	6,280,451	1.0	6,085,572	0.9	194,879	3.2	3,832,562	2,447,889
その他	3,539,970	0.5	2,200,511	0.3	1,339,459	60.9	3,537,455	2,515
国直轄事業 負担金	8,919,225	1.3	7,010,123	1.0	1,909,102	27.2	7,893,576	1,025,649
災害復旧 事業費	4,069,066	0.6	3,230,706	0.5	838,360	25.9	3,959,885	109,181
計	677,106,646	100.0	691,692,670	100.0	△ 14,586,024	△ 2.1	141,074,084	536,032,562

附表 13. 平成 30 年度特別会計予算額

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)(C)	増減率 (C)／(B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,046	80,833	17,213	21.3
岡山県国民健康保険事業特別会計	180,101,342		180,101,342	皆増
食肉地方卸売市場	1,366,997	1,347,053	19,944	1.5
造林事業等	40,729,837	42,113,745	△ 1,383,908	△ 3.3
林業改善資金貸付金	811,178	783,520	27,658	3.5
沿岸漁業改善資金貸付金	100,671	100,688	△ 17	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	964,479	1,307,757	△ 343,278	△ 26.2
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	3,115,558	2,153,209	962,349	44.7
公共用地等取得事業	1,562,735	1,580,737	△ 18,002	△ 1.1
後楽園	322,530	307,659	14,871	4.8
港湾整備事業	7,854,095	4,657,202	3,196,893	68.6
流域下水道事業	5,355,944	5,394,519	△ 38,575	△ 0.7
収入証紙等	5,384,509	6,213,707	△ 829,198	△ 13.3
用品調達	300,392	249,744	50,648	20.3
公債管理	201,922,987	187,500,236	14,422,751	7.7
計	449,991,300	253,790,609	196,200,691	77.3

附表 14. 平成 30 年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)		
県 税	243,177,398	36.8	245,018,636	△ 1,841,238	△ 0.8
地 方 譲 与 税	32,571,198	4.9	32,159,246	411,952	1.3
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.1	700,000	100,000	14.3
地 方 交 付 税	155,600,000	23.6	158,800,000	△ 3,200,000	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	510,000	0.1	530,000	△ 20,000	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	4,953,604	0.8	4,625,651	327,953	7.1
使 用 料	7,259,184	1.1	7,335,104	△ 75,920	△ 1.0
手 数 料	2,928,768	0.4	2,916,054	12,714	0.4
国 庫 支 出 金	64,383,068	9.7	67,941,913	△ 3,558,845	△ 5.2
財 産 収 入	1,508,084	0.2	1,781,988	△ 273,904	△ 15.4
寄 附 金	53,593	0.0	54,667	△ 1,074	△ 2.0
繰 入 金	20,855,401	3.2	23,815,933	△ 2,960,532	△ 12.4
諸 収 入	49,447,981	7.5	56,621,127	△ 7,173,146	△ 12.7
地 方 債 金	75,677,200	11.5	74,542,300	1,134,900	1.5
繰 越 金	712,161	0.1	855,640	△ 143,479	△ 16.8
合 計	660,437,640	100.0	677,698,259	△ 17,260,619	△ 2.5

歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)		
人 件 費	193,335,536	29.3	192,049,666	1,285,870	0.7
物 件 費	27,168,463	4.1	27,662,692	△ 494,229	△ 1.8
維 持 補 修 費	10,244,746	1.6	9,909,327	335,419	3.4
扶 助 費	12,659,279	1.9	13,277,845	△ 618,566	△ 4.7
補 助 費 等	177,927,147	26.9	194,777,735	△ 16,850,588	△ 8.7
普 通 建 設 事 業 費	74,451,619	11.3	73,345,820	1,105,799	1.5
災 害 復 旧 事 業 費	4,109,066	0.6	3,270,706	838,360	25.6
公 債 費	103,491,199	15.7	108,195,761	△ 4,704,562	△ 4.3
積 立 金	3,610,212	0.6	8,346,860	△ 4,736,648	△ 56.7
投 資 及 び 出 資 金	228,336	0.0	271,834	△ 43,498	△ 16.0
貸 付 金	40,402,915	6.1	41,914,225	△ 1,511,310	△ 3.6
繰 出 金	12,609,122	1.9	4,475,788	8,133,334	181.7
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	660,437,640	100.0	677,698,259	△ 17,260,619	△ 2.5

附表 15. 公有財産及び基金の状況

区 分	平成28年3月31日現在	増 減	平成29年3月31日現在
土 地	64,884,270.44 m ²	351,092.92 m ²	65,235,363.36 m ²
行政財産	52,958,607.32 m ²	△ 1,451,175.11 m ²	51,507,432.21 m ²
普通財産	11,925,663.12 m ²	1,802,268.03 m ²	13,727,931.15 m ²
建 物	2,341,816.98 m ²	△ 15,918.03 m ²	2,325,898.95 m ²
行政財産	2,270,607.68 m ²	△ 18,100.31 m ²	2,252,507.37 m ²
普通財産	71,209.30 m ²	2,182.28 m ²	73,391.58 m ²
浮 き 棧 橋	24 個	— 個	24 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	28,723,382.65 m ²	△ 2,998.21 m ²	28,720,384.44 m ²
行政財産	28,673,904.76 m ²	△ 2,365.00 m ²	28,671,539.76 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	△ 633.21 m ²	48,844.68 m ²
鉱業権（採掘権）	0.00 m ²	— m ²	0.00 m ²
特許権その他	122 件	11 件	133 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	134,229,811 千円	302,931 千円	134,532,742 千円
基 金	164,205,446 千円	△ 10,051,763 千円	154,153,683 千円